

A 地方都市で理想的な人口形態は10万人が一つの目安だと思っ
ている。現在、本市の人口は約9万4,000人になっており、簡単にこの躍進の勢いはとまらない、また、とめてはいけないと思っ
ており、右肩上がりに伸ばす必要
がある。交流人口等も大事ではあ
るが、定住人口がより大事だと思っ
ているため、人口ビジョンに10万
都市の実現を明記する。

投票証明書を発行せよ！

北村 貴寿 議員

Q 4月の地方統一選の投票率は、戦後最低であり、これまでの手法では効果がないのは明らかだ。市民の政治への参加を促すためには、新しい手法が必要である。投票証明書を提示すると商店街等で様々なサービスを受けられる「センキョ割」という手法が広がっている。以前に発行しないと決めたことだが、再度、市民や学生、商店街と検討すべきである。

A 投票証明書を活用した投票率低下への対策については、本市選挙管理委員会での検討に加え、県下各市町選挙管理委員会連合会

総会等においても提案し、検討したい。

国政・地方選挙の投票率向上対策について

水上 享 議員

Q 直近の各種選挙において、投票率は戦後最低となっている。年代別の投票率を公表し、啓発をすべきである。また、選挙権については、18歳以上に引き下げられるため、若者の投票率アップに向け、どのような対策をとられるのか。

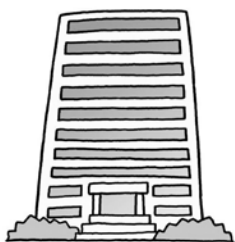
A 投票率の低下については、選挙管理委員会任せにせず、原因を追求し、投票率アップの方法について、若手職員を中心に意見を戦わせて、出していきたい。また、地域のオピニオンリーダーを中心に投票率向上の運動を展開していくよう誘導したい。また、選挙管理委員会における若者の投票率向上対策については、小中学校における選挙の出前講座や模擬投票など、教育委員会と連携して取り組んでいきたい。

大村市全体のランドデザインについて

園田 裕史 議員

Q 新幹線駅前への市庁舎移転について、限られた財源で新築移転を可能とする新しいPFI[※]として、商業ビルやマンションなどの民間企業と連携した市庁舎建設を研究すべきである。新幹線駅前も含めた立地適正化計画により、資産運用のあり方を全市的に進め、効率的な公共施設の再整備を進めることを提案する。

A 公共施設の再整備については、新しいタイプのPFIで建てられた豊島区役所庁舎の建設計画の段階から関心を持っており、これまで研究してきた。都市経営において、市庁舎の建設場所等は市民の幸せや大村市の活性化にとって重大な問題であり、新幹線駅前のろう学校跡地を市庁舎建設の候補地の1つとして検討する余地は十分にある。



行政のあり方を問う

中瀬 昭隆 議員

Q これまで市政一般質問で取り上げている市南部の消防分団の不祥事について、全貌を説明いただきたい。公金の意味や取り扱い、後援会費等に対する市の監督責任、職務報酬や後援会費の使途についても実態に沿った検討をすべきである。また、分団員に対する処分の不手際や謝罪内容の開示も必要である。また、横山頭の地縁団体についても、同じ答弁の繰り返しではなく、潔く市の間違いを認め、本来の形で解決すべきではないか。

A 市の行政指導や監督に誤りがあつた場合の対処については、個別具体的な例を一般論として回答することは困難である。また、横山頭の地縁団体の認可については、今までどおり、認可は間違つた行為ではないと思っ

